

今後の各WGの進め方について（案）

参考資料 1

- 「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）に基づき、年末までに新たな改革工程表を策定する。
- 各WGは、以下のポイントを踏まえ、策定に向けた検討を進める。

《 検討のポイント 》

1. 昨年末に取りまとめた改革工程表2021に盛り込まれた各施策の進捗管理を行う。その際、当初の目標に向けた進捗を確認し、改革の進捗がKPI及び政策目標にどのように反映されているか、より適切なKPIはないか、という観点から検討を進める。
2. 骨太方針2022における経済・財政一体改革に係る施策について、適切なKPIを設定し、改革工程を設定する。主な検討課題（次頁案）より、WGでの検討事項を抽出し、各省からヒアリングを行い、改革工程表の策定に結び付ける。その際、EBPMアドバイザリーボードの各委員の参画を得て、その知見を活かす。

《 今後のスケジュール（案） 》

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 10月～ 各WG
○各省庁からのヒアリング（1～2回） | 12月上中旬 経済・財政一体改革推進委員会
○工程表原案提示 |
| 11月上旬～EBPMアドバイザリーボード
○エビデンス構築に関する進捗状況の報告 | 12月上中旬 経済・財政一体改革推進委員会
○工程表案とりまとめ |
| 11月下旬～12月上旬 各WG
○工程表WG案とりまとめ | 12月中下旬 経済財政諮問会議
○新改革工程表とりまとめ |

主な検討課題①（案）

分野・項目	検討課題
<p>＜社会保障＞</p> <ul style="list-style-type: none">① 予防・健康づくりの推進② 多様な就労・社会参加③ 医療・介護サービス改革④ 医療DX対応、マイナンバー活用⑤ 給付と負担の見直し	<p>医療費の地域差縮減に向けた新たなKPIの設定、医療費適正化計画・データヘルス計画の見直し、普通調整交付金の配分の在り方等</p> <p>医療計画・医療費適正化計画・介護保険事業計画の各種計画が改定される2024年度に向けた医療・介護サービス改革（全世代型社会保障構築会議や関係審議会での議論を踏まえ、改革工程表に反映）</p> <p>オンライン資格確認の導入やマイナンバーカードの保険証利用の推進、医療DXの推進</p>
<p>＜社会資本整備等＞</p> <ul style="list-style-type: none">① 公共投資における効率化・重点化と担い手確保② 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり	<p>複数・多分野のインフラ施設を対象とする広域的・戦略的なインフラマネジメント、施設の集約・再編等による持続可能なインフラメンテナンスの推進 国が保有するインフラデータのオープン化、データ連携の促進 等</p> <p>不動産IDの活用等の総合的な推進 スマートシティの推進、地域公共交通ネットワークの再構築（デジタル田園都市国家構想を踏まえて、改革工程表を改定） 等</p>

主な検討課題②（案）

分野・項目	検討課題
<p><地方行財政改革等></p> <p>①持続可能な地方行財政基盤の構築</p> <p>②個性と活力ある地域経済の再生</p>	<p>国と地方の新たな役割分担（地方制度調査会での議論に資するよう検討、改革工程表に反映）、自治体業務の効率化（複数の自治体による計画の共同策定の推進、計画策定の必要性の検証等、自治体DXの推進（マイナンバーカードの普及促進等））</p> <p>地方創生推進交付金の効果向上、地方創生臨時交付金の成果と課題検証等</p>
<p><文教・科学技術></p> <p>①教育の質の向上</p> <p>②研究力の総合的な強化</p> <p>③文化芸術の成長産業化等</p>	<p>GIGAスクール構想を始めとする教育の情報化、未来を支える人材を育む大学等の機能強化等（次期教育振興基本計画策定、教育未来創造会議等での議論を踏まえ、改革工程表に反映）</p> <p>大学ファンド等を通じた大学改革、国際頭脳循環の活性化等</p> <p>文化の経済規模を始めとする各種関係データの収集・活用、ウィズ/ポストコロナの文化芸術の振興等（次期文化芸術推進基本計画策定に向けた議論に資するよう検討、改革工程表に反映）</p>
<p><その他></p>	<p>PFSの普及・促進</p> <p>多年度にわたる基金のPDCA強化 等</p>

(参考)エビデンス整備プラン2022の対象施策一覧①

	対象施策	担当省庁	確認するエビデンス
人材育成・ 職業訓練	雇用・就労に係る施策 (職業訓練等)	内閣府 厚労省	<ul style="list-style-type: none"> ・公共職業訓練等の効果の分析 ・その他雇用・就労に関するエビデンス等についても、分析することを検討
社会保障	特定健診・特定保健指導	厚労省	・特定健診・特定保健指導の効果、効率的・効果的な実施方法
	保険者インセンティブ制度	厚労省	・予防・健康づくりの事業の効果
	医療費適正化の取組	厚労省	・医療費適正化の取組(後発医薬品の使用割合、医薬品の適正使用等)の効果、効率的・効果的な実施方法
	医療扶助	厚労省	・改革工程表中の医療扶助のガバナンス強化に係る検討に関し、どのようなデータが必要となるのか。
社会資本整備等	ICTの活用	国交省	・「ICT活用」と「建設現場の生産性向上」の関係性
	中長期的な担い手の確保	国交省	・「担い手確保の取組」による効果
	効率的・効果的な老朽化 対策の推進	関係省庁	<ul style="list-style-type: none"> ・「インフラの点検・診断における新技術等の導入」と「インフラメンテナンスの中長期のトータルコストの抑制」の関係性 ・継続的に指標の充実を図る
	スマートシティ	内閣府 (CSTI)	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティの構築による社会的価値、経済的価値、環境的価値への影響(どのような効果が発現するか)及びスマートシティの活動状況等との関係 ・KPIやモニタリング指針等の先行例
	PPP/PFI	内閣府 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業による公的負担の削減 ・優先的検討規程の策定および地域プラットフォームの活用とPFI事業実施団体の関係(KPIと政策目標の関係) ・公的負担削減以外のPFI事業の実施効果を確認し、新たな目標設定の検討に反映 ・継続的に指標の充実を図る

(参考)エビデンス整備プラン2022の対象施策一覧②

	対象施策	担当省庁	確認するエビデンス
地方 行財政 改革等	自治体の業務改革	総務省	・自治体の業務改革により、住民の利便性は向上したか
	自治体のAI・RPA	総務省	・AI・RPA導入による業務効率化の効果分析や住民の利便性向上に向けた取組を推進する観点から、どのようなKPIがより適切か
	自治体の広域連携	総務省	・各圏域において連携して施策等を講じたことによる効果を検証するためにどのようなKPIが適切か
	地域運営組織	内閣府 内閣官房	・地域運営組織の現状分析をどのように実施すると適切か
	地方創生推進交付金	内閣府 内閣官房	・地方創生推進交付金が各自治体においてどのような効果があったのか
文教・ 科学技術	教育の情報化の加速(主にGIGAスクール構想)	文科省 内閣府	・どのような環境を整備すれば、1人1台端末の効果的な活用に繋がるのか
	研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ	CSTI (文科省)	・研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの推進によって、研究力強化や望ましい研究環境の構築にどのように寄与したのか。第6期科学技術・イノベーション基本計画への反映状況や評価指標・分析手法の検討・策定状況について確認する。
	スポーツ政策	文科省	○健康 ・スポーツと健康の関係、スポーツ実施促進の効果的な方法等 ○経済・社会 ・スポーツ市場規模15兆円の達成状況とその政策的効果の検証